

持続可能な防災力向上の ネットワーク作り



滋賀県東近江市 湖東地区防災ネットワーク
代表 村田 道広

1 はじめに

まず猛烈な反省をしなければなりません。平成30年の9月に上陸し、日本各地に甚大な被害をもたらした台風第21号。全国で14名の尊い命が失われた中で、滋賀県内の死者2名ともが東近江市の湖東地区だったのです。しかも1か所ではなく別々の場所で起きた悲劇でした。

私たちは「湖東地区から1人も災害死者を出さない」をモットーに活動を行ってきました。「防災ネットワーク」が発足したとたんに被害を出してしまったことは、残念でなりません。

2 新組織立ち上げの経緯

さかのぼって平成28年、湖東地区のまちづくり協議会が大規模なアンケートを実施しました。そこで「力を入れてほしいこと」の上位に防災が上がりました。さらにほとんどすべての自治会が「現時点での災害への備えは不十分」「10年後

はもってできなくなるのでは」と不安を抱えていることもわかりました。

安心して暮らせるまちづくりに防災力の向上は欠かせません。現在ですら不十分なのを充実させ、将来にわたって持続させるにはどうすればよいか。両立が難しい課題を解決するため、翌29年にワークショップを開いて検討しました。指摘されたのは、「防災活動のほとんどが自治会まかせ。自主防災組織を創ってもすることかわからず、実際の活動が伴わないことが多い」という現状でした。

そこで各団体がバラバラに動くのではなく、知恵と力を合わせていこうということになり、以前からあった「自主防災組織連絡協議会」の構想が実現に向けて動き出したのです。

3 生みの苦しみ、 大激論の果てに

まず問題になったのが、新組織の形でした。「自主防災は自分たちが主になって



ワークショップで大激論



ブロック別会議で意見百出



自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」を体験



防災先進地を見学

行うものだから、上意下達のピラミッド型ではダメだ」「いや、素人に意見を求めてもまとまらない。詳しい人がトップから指示を出す方がいい」他にも各自治会からの代表の選び方と任期、活動内容などをめぐって大論争になりました。

1年かけてまとまったのは、「すべての構成員が対等につながるネットワーク型の組織」「まちづくり協議会の防災部会が事務局を務め、助言を行う」「防災推進員のポストを作り、選出法は各自治会に任せる」「任期は原則1年で再任も可」「同じ避難所を使う近隣自治会で構成されるブロック単位で活動を行う」等々。規約は極力シンプルにして、身軽に動けるよう工夫しました。

4 試行錯誤の旗揚げ

こうして「湖東地区防災ネットワーク」は30年の春から始動したわけですが、強制ではなかったにもかかわらず非加入は1自治会のみで、他にも当地域で防災に携わる消防団などの団体もすべて参加してもらえました。総会にあたる全体会議で規約が承認され、ブロックに分かれての話し合いでは、それぞれの活動方針が

検討されました。

私たちの湖東地区は、面積25km²・世帯数2千ほどのこじんまりした田園地帯です。似たような地形が多いにもかかわらず、各ブロックの重点課題は「水害対策」「地震対策」「協体制の確立」「防災意識向上の啓発」「備蓄資機材の拡充」と分かれました。地域の事情に合わせた活動を柔軟に行っていくという狙いどおりになったのです。

一方で、「最初からとぼして拒否反応が出ては大変」とスローペースでスタートを切りました。冒頭で述べた台風被害は、それが裏目に出たことになります。この教訓を胸に刻みつつ、2年目となる令和元年では、研修会や防災先進地見学など本格始動をめざして各ブロックがしのぎを削っています。今後は合同訓練や備蓄品の共同購入も企画していく予定です。

こうしたやり方が、持続可能な防災システムの構築につながるかはわかりません。試行錯誤を重ねながら、少子高齢化の時代にも安心して暮らせるまちづくりをめざして、前に進んでいきたいと考えています。二度と災害による死者を出さないために。